



トピックス

2019年7月18日

欧州取材報告①：ブレグジットの背後に横たわる深い溝

試練との向き合い方

悲しみや不安を和らげるには、状況を前向きに解釈することが有効です。ブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱、期日は今年10月末）に関しても、そうした精神安定の機制が働いているようです。

7月前半、英国と大陸欧州（ベルギー、ドイツ）を訪れました。どの国でも、ブレグジットがどういった形になるのか、経済への影響はどうか、誰も確信を持っていません。そのためブレグジットをめぐる疑問は残りましたが、はっきり感じられたのは、それぞれが前向きな解釈へ傾いていることです。

英国：「合意なき離脱」を、やや楽観的に覚悟

英国（写真1）では案外、事態が楽観視されているようでした。「合意（離脱協定）なき離脱」の現実味が増しているものの、政府や大企業はそれに備えているので混乱は限定的、という見方も多いのです。

筆者が前回訪英した2年前は、ブレグジットがいかにか国益を害するか、金融機関や財界の人は嘆いたものです。しかし今回は、ロンドンには人材が集積しているので、国際金融センターとしての地位はブレグジット後も不変、といった自信が見て取れました。現実を嘆いても仕方がない、と悟ったようです。

大陸欧州：ブレグジットへの不満と期待

大陸欧州では、英国に対する不満がたまっています。EUには、移民や環境、他国との貿易交渉など懸案が山ほどあります。そんな中で英国が、ブレグジットという余計な騒ぎを長引かせているからです。

ただ、英国に都合の良い条件でのブレグジットは認めないという点で、EUは強固に結束しています。また、ブレグジットを契機に企業の一部が大陸欧州へ移る動きも見込まれています。よってブレグジットはむしろチャンス、との見方が、ドイツ（フランクフルト）の公的機関などでは聞かれました。

溝は埋まらない

英国と大陸欧州との溝は、最近になって生じたものではありません。歴史をみると、両者はほぼ常に緊張関係（例えば中世や18世紀は英国 vs フランス、20世紀前半は英国 vs ドイツ）にあったのです。

思想や体制の面でも、民主主義と資本主義を長らく固守してきた英国と、独裁や社会主義に走りがち大陸欧州とは大きく異なります。地理的にも、海峡で隔てられた英国と大陸欧州の間は、実際以上の距離が感じられます。これらのため英国では、もともと「欧州人」という意識が低いのです（図表1）。

結局、どう解釈すべきか？

それらに鑑みれば、英国がEUから離脱するのは自然の成り行きだと理解できます。ただし、ブレグジットをめぐる騒動は英国、大陸欧州の双方に責任がある、という「どっちもどっち」論は誤りです。

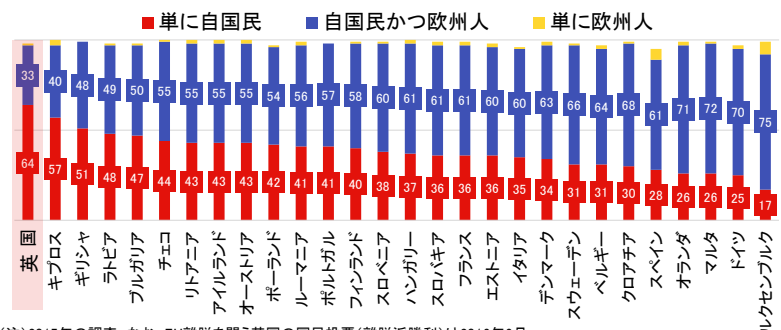
つまりその混乱は、明らかに英国側の責任です。一方的に離脱を通告した上、離脱条件を国内でまとめられないのは英国の方なのです。英国のこのような混迷は、民主主義の思想を尊敬する人（筆者も）には悲しいことです。ただブレグジット自体は、「自然な状態に戻ることに」だと前向きに解釈できます。

写真1. ロンドン



(注)筆者撮影

図表1. EU28か国の世論調査（問：自分をどうみているか？（%））



(注) 2015年の調査。なお、EU離脱を問う英国の国民投票(離脱派勝利)は2016年6月  
 (出所) European Commissionの発表より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 社 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。